

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	幼児教育・保育国際調査分担金			担当部局庁	子ども家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	保育課		巽 慎一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	子ども・子育て支援法の基本理念でもある質の高い保育・幼児教育の提供を実現するうえでの制度設計の基礎とすることを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	OECD加盟国により、2020年(平成32年)を目途に、保育・幼児教育の質に関する国際標準を作成するため、「小学校との接続」「保育士(スタッフ)の実態」等に関する国際比較調査を実施することとしており、日本国においても平成28年度より諸調査に参加し、今後、年2回程度の参加国会合に参加し、当該調査を実施。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	27	0	0		
	執行額			27					
	執行率(%)			100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構等拠出 金	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 28年度	目標最終年度 32年度
	国際比較可能なデータを収 集し、保育に関する分析や 保育施策の検討に資する ための基礎資料作成及び それを基に検討した回数	検討回数	成果実績	回	-	-	2	2	-
			目標値	回	-	-	2	2	8
			達成度	%	-	-	100	100	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度関係省庁連絡会実績による								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 28年度	目標最終年度 32年度
	本事業における調査項目 が日本の保育施設の実態 と合致し、有用な調査結果 が導かれるようなプレゼン スを確保	パイロット調査等を基に、 OECDと調査項目等につい て協議をした回数	成果実績	回	-	-	2	2	-
			目標値	回	-	-	2	2	8
			達成度	%	-	-	100	100	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度国会結果報告による								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							28年度	32年度			
	OECDの専門分野における 貢献や影響力の確保	OECDの全職員数に占める 邦人職員数(専門職以上) の割合	成果実績	%	4.4	4.6	4.4	4.4	-	-	
			目標値	%	-	-	4.8	4.8	-	-	
			達成度	%	-	-	92	92	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	OECD内部資料(2013~2017年度版)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							28年度	32年度			
	OECDの専門分野における 貢献や影響力の確保	OECDの全幹部職員数に 占める邦人幹部職員数の 割合	成果実績	%	5.4	6.4	6.3	6.3	-	-	
			目標値	%	-	-	7.9	7.9	-	-	
			達成度	%	-	-	80	80	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	OECD内部資料(2013~2017年度版)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	参加国会合への出席回数	活動実績	回	-	-	2	-	-			
		当初見込み	回	-	-	2	2	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	本事業は、OECDの調査に参加するための経費であり、 単位当たりコストを積算という考え方には馴染まないも のである。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-	-			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(VI-2)									
		施策	地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること(VI-2-2)								
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
							-年度	-年度	-年度	-年度	
		実績値					-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	調査結果を国際データとして有効に政策へ反映させることで、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現する。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
			-年度		-年度			-年度	-年度		
成果実績			-		-			-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
		-年度		-年度			-年度	-年度			
	成果実績	-		-			-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保育士(職員)・小学校との接続に関する本国際調査は、PISAやPIACCと並びOECDが実施している教育・保育インディケーター事業の一つであり、調査結果は今後の保育士の養成・採用・研修のあり方や教職員指導体制の整備をはじめ、次期保育所保育指針やICTの活用など我が国の保育政策立案の際の比較可能な国際データとして有効である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本国際調査は、OECD加盟国として各国代表が参加国会合に出席し、各国間の調整・交渉を行うものであることから、地方自治体・民間等に委ねることのできない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	保育士の指導環境や保育士自身の意識についての国際調査は類がなく、国際比較の優位性に鑑み優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年2回の協議を行い、調査項目等を調整することができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みの通り、年2回の参加国会合への参加を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本国際調査の調査結果は今後の保育政策立案の際の比較可能な国際データとして有効であり、またOECD加盟国間の調整・交渉を伴うことから地方自治体・民間等に委ねることのできない事業であるため、国として今後も継続的に取り組む必要のある事業である。H28年度について、活動指標としている参加国会合への2回の出席を行っており、成果目標である協議についても目標値とする年2回を達成している。		
	改善の方向性	事業の目標が達成できていることから、政策立案に有効な国際調査の実施を図るべく、引き続き参加国会合への出席や調査項目等の協議を行うなど事業を継続して実施していく。		
外部有識者の所見				
継続して効率的な実施が必要である。(長崎 武彦)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	政策立案に有効な国際調査の実施を図るべく、引き続き参加国会合への出席や調査項目等の協議を行うなど効率的に事業を継続実施していく必要がある。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

政策立案に有効な国際調査の実施を図るべく、引き続き参加国会合への出席や調査項目等の協議を行うなどを通じて、事業を効率的に実施していく。

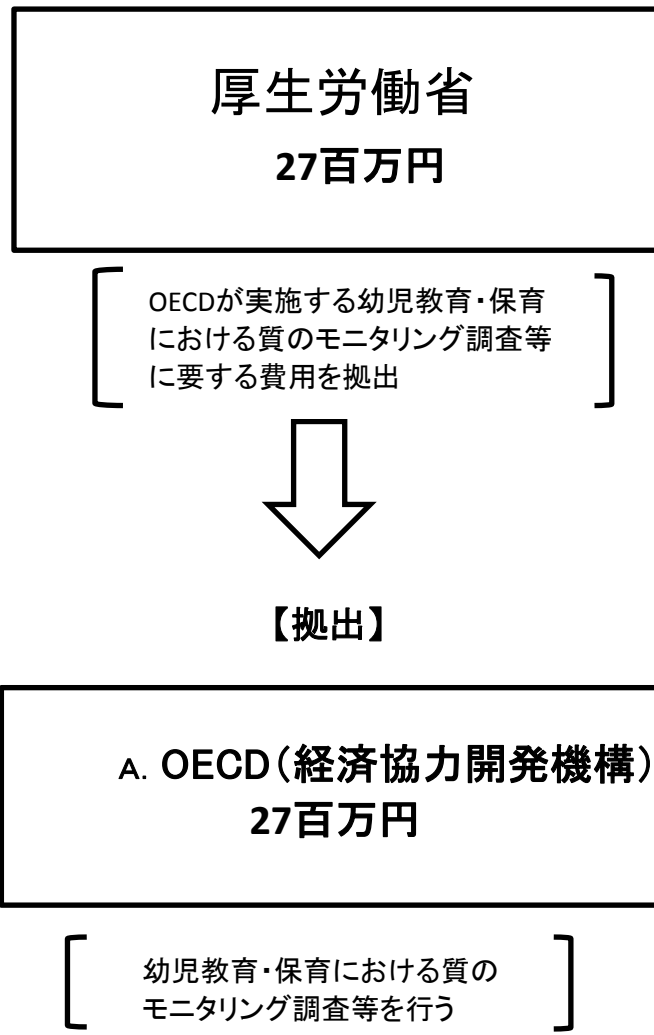
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	—	
平成28年度	新28-0030					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. OECD(経済協力開発機構)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	幼児教育・保育における質の調査等費用	27			
計		27	計		0

